



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	59,212	7.2	6,939	10.6	6,871	3.7	4,684	47.7
2023年2月期	55,225	14.8	6,276	22.4	6,623	27.2	3,172	53.1

(注) 包括利益 2024年2月期 5,844百万円 (63.8%) 2023年2月期 3,568百万円 (125.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	98.12	—	32.2	17.2	11.7
2023年2月期	66.54	—	25.1	19.5	11.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △157百万円 2023年2月期 2百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	43,621	19,975	37.1	344.64
2023年2月期	36,343	15,759	35.6	271.38

(参考) 自己資本 2024年2月期 16,168百万円 2023年2月期 12,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	4,451	△1,146	△882	15,820
2023年2月期	1,457	△1,288	△358	13,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00	905	28.6	7.2
2024年2月期	—	0.00	—	29.00	29.00	1,360	29.6	9.4
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		29.1	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	2.2	1,982	33.6	1,910	12.5	829	0.7	17.67
通期	63,000	6.4	8,500	22.5	8,350	21.5	5,000	6.7	106.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	48,176,100株	2023年2月期	47,936,100株
② 期末自己株式	2024年2月期	1,262,061株	2023年2月期	262,061株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	47,742,872株	2023年2月期	47,674,039株

(注) 詳細は、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	8,743	15.2	△258	△119.3	1,101	△46.2	2,483	71.0
2023年2月期	7,588	28.0	1,338	474.8	2,048	100.0	1,451	△19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	52.01	—
2023年2月期	30.45	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	17,689	6,706	37.9	142.95
2023年2月期	13,518	5,840	43.2	122.51

(参考) 自己資本 2024年2月期 6,706百万円 2023年2月期 5,840百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

当社は本日決算説明資料を公表しております。また、2024年4月19日(金)に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇、世界的なサプライチェーンの混乱等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業に偏らない収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

広告業界においては、株式会社電通が2024年2月に発表した「2023年日本の広告費」によると、2023年（1～12月）の日本の総広告費は7兆3,167億円（前年比3.0%増）とウクライナ情勢や物価高騰など様々な影響を受けつつも、前年に続き過去最高を更新しました。その中でも、インターネット広告費は3兆3,330億円（同7.8%増）と社会のデジタル化を背景に継続して成長し、広告市場全体を牽引しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。

また、英国のHaymarket Media社が運営する世界有数の広報業界向け専門メディア「PRWeek」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「Agency Business Report 2023:Ranking table」において、アジア1位、世界7位に選出されました。

なお、2023年10月13日に公表いたしました「債権の取立不能又は遅延のおそれに関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上しました。

また、2023年7月24日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）および特別利益の計上に関するお知らせ」および2023年10月2日に公表いたしました「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）完了に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社シグナルの株式譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間において関係会社株式売却益を特別利益として1,781百万円計上しました。さらに、2023年11月7日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社Direct Techの株式譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間において関係会社株式売却益を特別利益として141百万円計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59,212百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は6,939百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は6,871百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,684百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで7つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合し、5つの報告セグメントに変更しております。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、「PR・広告事業」に含んでおりましたが「HR事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期から積極的に行っているデジタルマーケティング領域のM&Aによりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できたことから、第3四半期連結会計期間において株式会社シグナルの株式譲渡を行ったものの、売上高は過去最高を更新しました。また、第2四半期連結会計期間においてデジタルマーケティング領域の特定の顧客に対する売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上したことにより、営業利益は減益となりました。

なお、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として、2023年3月には、SNSを用いた集客支援事業を展開する株式会社ライハッチを連結子会社化しました。2023年7月には、SEOを武器とした運用型広告の運用を得意とするOwned株式会社を連結子会社化しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は34,598百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2,763百万円（同20.6%減）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2024年2月には利用企業社数が94,000社を突破し、過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、地方企業による「PR TIMES」の利用促進や新規事業への広告投下を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は6,836百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は1,746百万円（同46.7%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、第1四半期連結会計期間において獲得効率を踏まえ広告投下を抑制し新規顧客の獲得を一時的に抑えたこと、第3四半期連結会計期間において株式会社Direct Techの株式譲渡を行ったことから、売上高は減収となりましたが、営業利益は過去最高を更新しました。また、新商品の育成に取り組み、2023年9月にGABA等を配合した機能性サプリメントの発売を開始しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は12,912百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は1,006百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、新規顧客獲得のための広告費や機能強化に向けた開発費を投下しながら、SaaS型人材の販売に注力したことで、286百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費を投下しました。また、JOBTVの収益拡大を目的として、2023年6月に転職Webメディア事業を展開するビジコネット株式会社を連結子会社化したことで、前期から赤字幅が319百万円縮小し、189百万円の営業損失となりました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,787百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は97百万円（前年同期は156百万円の営業損失）となりました。

・投資事業

投資事業においては、一部の投資先において評価損を計上しましたが、期初計画通り、下期に保有株式を一部売却したことにより、過去最高の営業利益を更新しました。

また、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社シーラテクノロジーが2023年3月31日に米国ナスダック市場へ、株式会社W TOKYOが2023年6月29日に東京証券取引所グロース市場へ、バリュークリエーション株式会社が2023年11月22日に東京証券取引所グロース市場へ、株式会社ハッチ・ワークが2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は2,459百万円（前年同期比53.6%増）、営業利益は1,326百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、物価高騰、金利上昇等により先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループにおいては、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング活動を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、多様な顧客ニーズにワンストップで対応できるマーケティングインフラとしての体制強化を継続的に進め、全体として堅調な成長を継続することで業績の向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、下記の通り予想しております。

<連結業績予想>

2025年2月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	2024年2月期 (実績)	2025年2月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	59,212	63,000	3,787	6.4%
営業利益	6,939	8,500	1,560	22.5%
経常利益	6,871	8,350	1,478	21.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,684	5,000	315	6.7%
1株当たり当期純利益(円)	98.12	106.58		

2025年2月期第2四半期(累計)の業績予想

(単位：百万円)

	2024年2月期 (実績)	2025年2月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	28,565	29,200	634	2.2%
営業利益	1,483	1,982	498	33.6%
経常利益	1,697	1,910	212	12.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	823	829	5	0.7%
1株当たり当期純利益(円)	17.25	17.67		

<セグメント別業績予想>

2025年2月期のセグメント別営業利益予想

(単位：百万円)

	2024年2月期 (実績)	2025年2月期 (予想)	増減額	増減率
PR・広告事業	2,763	4,132	1,368	49.5%
プレスリリース配信事業	1,746	1,900	153	8.8%
ダイレクトマーケティング事業	1,006	1,233	226	22.6%
HR事業	97	635	537	553.2%
投資事業	1,326	600	△726	△54.8%
セグメント合計	6,939	8,500	1,560	22.5%

2025年2月期第2四半期(累計)のセグメント別営業利益予想

(単位：百万円)

	2024年2月期 (実績)	2025年2月期 (予想)	増減額	増減率
PR・広告事業	920	1,720	799	86.9%
プレスリリース配信事業	890	842	△48	△5.5%
ダイレクトマーケティング事業	△237	△580	△342	—
HR事業	△9	165	174	—
投資事業	△80	△165	△84	—
セグメント合計	1,483	1,982	498	33.6%

業績見通しが下期偏重となるのは、当期同様にダイレクトマーケティング事業において期初から多額の広告予算を投下していくことで年度を通し収益最大化を図る戦略をとること、投資事業において売却益を下期に見込んでいることが主な要因であります。

主要セグメントの業績予想につきましては、PR・広告事業は、好調な国内事業が引き続き業績を牽引するとともに、海外事業の黒字転換、不採算事業の整理および新規事業の黒字化を実現することにより、高い成長を持続するものと見込んでおります。プレスリリース配信事業は、次期においても「PR TIMES」の利用企業社数の増加に向けた広告投下を一定程度するとともに、周辺事業の強化を図るなど事業投資をすることにより、成長を持続するものと見込んでおります。ダイレクトマーケティング事業は、上期にて既存商品に対する広告予算を投下しつつ、新商品育成に向けた先行投資を加速するため、当期同様に下期にて利益の確保を見込んでおります。HR事業は、JOBTV事業において当期まで先行投資をしておりましたが、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」が順調に推移していることに加え、M&Aにより事業基盤が確立されたことで、次期は先行投資をしながらも黒字化することを見込んでおります。投資事業は、当期同様、次期は株式市場の動向も踏まえ、下期に保有株式の売却を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績

等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,277百万円増加し、43,621百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は33,247百万円と前連結会計年度末に比べ3,132百万円の増加となりました。これは、流動資産その他に含まれている預け金が703百万円減少した一方で、現金及び預金が2,447百万円、営業投資有価証券が265百万円、流動資産その他に含まれている前払金が751百万円、未収入金が437百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は10,373百万円と前連結会計年度末に比べ4,144百万円の増加となりました。これは、建物及び構築物が239百万円、リース資産が1,053百万円、のれんが1,853百万円、投資その他の資産その他に含まれている長期前払費用が272百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,061百万円増加し、23,645百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は13,673百万円と前連結会計年度末に比べ2,949百万円の減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が360百万円、未払法人税等が733百万円、リース債務が217百万円増加した一方で、短期借入金が3,018百万円、未払金が1,140百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は9,971百万円と前連結会計年度末に比べ6,010百万円の増加となりました。これは、長期借入金が4,773百万円、リース債務が757百万円、繰延税金負債が420百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,215百万円増加し、19,975百万円となりました。これは、自己株式の取得により1,187百万円減少した一方で、資本金が158百万円、資本剰余金が130百万円、利益剰余金が3,769百万円、その他有価証券評価差額金が300百万円、非支配株主持分が986百万円増加したことが主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は15,820百万円と、前連結会計年度末に比較して2,447百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,451百万円となりました(前連結会計年度比205.5%増)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上8,347百万円、減価償却費578百万円、のれん償却額476百万円、減損損失426百万円、預け金の減少額705百万円による増加及び、関係会社株式売却益1,922百万円、棚卸資産の増加額555百万円、前払金の増加額741百万円、未払金の減少額935百万円、法人税等の支払額1,936百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,146百万円となりました(前連結会計年度は1,288百万円の支出)。これは主に、出資金の回収による収入355百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,211百万円、有形固定資産の取得による支出412百万円、無形固定資産の取得による支出493百万円、出資金の払込による支出165百万円、事業譲受による支出380百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,050百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は882百万円となりました(前連結会計年度は358百万円の支出)。これは主に、長期借入れによる収入7,139百万円、短期借入金の純減額3,072百万円、長期借入金の返済による支出2,287百万円、社債の償還による支出176百万円、自己株式の取得による支出1,187百万円、リース債務の返済による支出202百万円、配当金の支払額905百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
自己資本比率 (%)	39.4	39.2	35.6	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	182.4	167.9	183.5	135.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.2	6.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.59	102.15	36.65	34.85

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、連結配当性向30%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。

以上を踏まえ、当期における剰余金の配当につきましては、2024年1月12日に開示いたしました「通期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、1株当たり29円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり31円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,372	15,820
受取手形、売掛金及び契約資産	7,484	7,314
営業投資有価証券	4,550	4,815
商品及び製品	1,427	1,655
未成業務支出金	547	492
その他	2,928	3,494
貸倒引当金	△195	△345
流動資産合計	30,115	33,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834	1,074
機械装置及び運搬具	9	28
工具器具備品	864	956
リース資産	69	1,123
建設仮勘定	7	66
減価償却累計額	△947	△1,294
有形固定資産合計	837	1,953
無形固定資産		
のれん	1,780	3,633
ソフトウェア	417	480
その他	67	297
無形固定資産合計	2,265	4,411
投資その他の資産		
投資有価証券	945	1,175
繰延税金資産	1,228	1,232
敷金及び保証金	808	770
その他	455	1,848
貸倒引当金	△312	△1,019
投資その他の資産合計	3,126	4,008
固定資産合計	6,228	10,373
資産合計	36,343	43,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,513	2,505
未払金	2,385	1,244
短期借入金	5,056	2,038
1年内返済予定の長期借入金	1,601	1,961
1年内償還予定の社債	218	88
リース債務	6	224
未払法人税等	940	1,673
賞与引当金	662	553
株主優待引当金	26	20
事業整理損失引当金	9	—
契約負債	2,182	1,879
その他	1,020	1,484
流動負債合計	16,623	13,673
固定負債		
長期借入金	2,802	7,576
社債	78	36
リース債務	1	758
繰延税金負債	757	1,178
退職給付に係る負債	36	45
その他	284	377
固定負債合計	3,960	9,971
負債合計	20,584	23,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	3,038
資本剰余金	—	130
利益剰余金	8,173	11,942
自己株式	△259	△1,447
株主資本合計	10,793	13,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	2,274
為替換算調整勘定	169	229
その他の包括利益累計額合計	2,144	2,503
新株予約権	9	8
非支配株主持分	2,812	3,798
純資産合計	15,759	19,975
負債純資産合計	36,343	43,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	55,225	59,212
売上原価	20,078	21,541
売上総利益	35,146	37,671
販売費及び一般管理費	28,870	30,731
営業利益	6,276	6,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	9
持分法による投資利益	2	—
為替差益	7	12
投資事業組合運用益	366	313
その他	61	79
営業外収益合計	442	414
営業外費用		
支払利息	40	128
貸倒引当金繰入額	1	3
持分法による投資損失	—	157
投資事業組合運用損	41	23
支払手数料	0	95
その他	11	74
営業外費用合計	95	482
経常利益	6,623	6,871
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	15	—
事業整理損失引当金戻入額	2	0
関係会社株式売却益	87	1,922
事業譲渡益	—	19
段階取得に係る差益	33	—
新株予約権戻入益	1	2
特別利益合計	141	1,944
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	72	8
減損損失	793	426
事業整理損	31	—
事業整理損失引当金繰入額	8	—
投資有価証券評価損	134	14
持分変動損失	0	—
関係会社株式売却損	1	—
関係会社清算損	10	14
商品評価損	—	3
リース解約損	—	0
特別損失合計	1,052	469
税金等調整前当期純利益	5,712	8,347
法人税、住民税及び事業税	2,159	2,668
法人税等調整額	△38	147
法人税等合計	2,121	2,816
当期純利益	3,590	5,530
非支配株主に帰属する当期純利益	418	846
親会社株主に帰属する当期純利益	3,172	4,684

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	3,590	5,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	249
為替換算調整勘定	85	48
持分法適用会社に対する持分相当額	9	15
その他の包括利益合計	△22	313
包括利益	3,568	5,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,127	5,044
非支配株主に係る包括利益	440	799

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880	480	7,076	△259	10,176
会計方針の変更による累積的影響額			28		28
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,880	480	7,104	△259	10,205
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する当期純利益			3,172		3,172
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△767			△767
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,196			△1,196
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,483	△1,483		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△480	1,069	—	588
当期末残高	2,880	—	8,173	△259	10,793

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,114	74	2,189	4	3,807	16,178
会計方針の変更による累積的影響額						28
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,114	74	2,189	4	3,807	16,206
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△619
親会社株主に帰属する当期純利益						3,172
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△767
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,196
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	95	△45	4	△995	△1,035
当期変動額合計	△140	95	△45	4	△995	△447
当期末残高	1,974	169	2,144	9	2,812	15,759

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880	—	8,173	△259	10,793
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,880	—	8,173	△259	10,793
当期変動額					
新株の発行	158	158			317
剰余金の配当			△905		△905
親会社株主に帰属する当期純利益			4,684		4,684
自己株式の取得				△1,187	△1,187
連結範囲の変動			△6		△6
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△44			△44
連結子会社株式の売却による持分の増減		△7			△7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	158	130	3,769	△1,187	2,870
当期末残高	3,038	130	11,942	△1,447	13,664

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,974	169	2,144	9	2,812	15,759
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,974	169	2,144	9	2,812	15,759
当期変動額						
新株の発行						317
剰余金の配当						△905
親会社株主に帰属する当期純利益						4,684
自己株式の取得						△1,187
連結範囲の変動						△6
持分法の適用範囲の変動						△3
連結子会社株式の取得による持分の増減						△44
連結子会社株式の売却による持分の増減						△7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	59	359	△1	986	1,345
当期変動額合計	300	59	359	△1	986	4,215
当期末残高	2,274	229	2,503	8	3,798	19,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,712	8,347
減価償却費	435	578
のれん償却額	301	476
長期前払費用償却額	6	1
負ののれん発生益	△15	—
その他の償却額	105	93
段階取得に係る差損益 (△は益)	△33	—
持分変動損益 (△は益)	0	—
減損損失	793	426
固定資産売却損益 (△は益)	△0	1
固定資産除却損	72	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	14
投資事業組合運用損益 (△は益)	△324	△290
持分法による投資損益 (△は益)	△2	157
関係会社株式売却損益 (△は益)	△86	△1,922
商品評価損	—	3
関係会社清算損益 (△は益)	10	14
事業譲渡損益 (△は益)	—	△19
新株予約権戻入益	△1	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139	792
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△115
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△83	△6
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	3
受取利息及び受取配当金	△5	△9
支払利息	40	128
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△925	397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△948	△555
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△545	151
仕入債務の増減額 (△は減少)	641	12
預け金の増減額 (△は増加)	△982	705
前払金の増減額 (△は増加)	△209	△741
未払金の増減額 (△は減少)	698	△935
契約負債の増減額 (△は減少)	△465	△313
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△84	△706
その他	△388	△176
小計	3,983	6,510
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△39	△127
法人税等の支払額	△2,491	△1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457	4,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△261	△412
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△246	△493
投資有価証券の取得による支出	△99	△119
投資有価証券の売却による収入	—	1
出資金の払込による支出	△78	△165
出資金の回収による収入	515	355
貸付けによる支出	△34	△30
貸付金の回収による収入	247	139
事業譲渡による収入	—	21
事業譲受による支出	△550	△380
関係会社の整理による収入	32	—
関係会社株式の取得による支出	△13	△177
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△108
敷金及び保証金の回収による収入	102	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△978	△2,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24	2,211
その他	△13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,711	△3,072
長期借入れによる収入	901	7,139
長期借入金の返済による支出	△1,660	△2,287
社債の償還による支出	△186	△176
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△20	△43
新株予約権の発行による収入	5	1
非支配株主からの払込みによる収入	1	4
自己株式の取得による支出	—	△1,187
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,028	△69
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	6
子会社の自己株式の取得による支出	△1,990	△36
子会社の自己株式の処分による収入	5	31
リース債務の返済による支出	△33	△202
配当金の支払額	△618	△905
非支配株主への配当金の支払額	△90	—
投資事業組合員への分配金の支払額	△355	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△882
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149	2,447
現金及び現金同等物の期首残高	13,522	13,372
現金及び現金同等物の期末残高	13,372	15,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

2023年5月29日に国税庁は信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解を示しました。

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESが発行する新株予約権において、第4回及び第6回新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。このうち、第4回新株予約権については、権利行使期間が到来しており、権利行使をした者に対する源泉徴収義務は株式会社PR TIMESにあることから、当連結会計期間において、源泉所得税の納付を実施いたしました。また、第6回新株予約権については、権利行使期間が到来しておらず、2023年7月13日開催の株式会社PR TIMESの取締役会決議に基づき、消滅いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR・広告事業」「プレスリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」「HR事業」「投資事業」の5つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR・広告事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のPR支援を行うコンサルティング及びタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をプレスリリースとして配信し、企業と生活者をプレスリリースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するD2C事業を展開しております。

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスと動画を活用した採用プラットフォームを用いて採用支援サービスを提供する人事関連事業を展開しております。

投資事業は、ベンチャー企業の成長支援を目的とした投資事業を展開しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合しております。これは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んだ結果、主力のPR事業におけるサービス領域が拡大したことにより、PR事業と親和性の高い事業を統合したためであります。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、従来「PR・広告事業」に含めておりましたが、事業の実態に合わせ「HR事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当該変更により、当連結会計年度のHR事業セグメントについては、HR事業セグメントに含まれる「あしたのチーム」において286百万円の営業利益（前連結会計年度は352百万円の営業利益）、「JOBTV」において広告費や開発費の投下により189百万円の営業損失（前連結会計年度は508百万円の営業損失）を計上した結果、セグメント利益は97百万円（前連結会計年度は156百万円のセグメント損失）となりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	31,112	5,569	14,550	2,393	—	53,625	—	53,625
その他の収益	—	—	—	—	1,599	1,599	—	1,599
外部顧客への売 上高	31,112	5,569	14,550	2,393	1,599	55,225	—	55,225
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	441	137	141	5	1	726	△726	—
計	31,553	5,706	14,691	2,398	1,601	55,951	△726	55,225
セグメント利益 又は損失(△)	3,481	1,190	984	△156	775	6,276	0	6,276
セグメント資産	20,402	5,235	4,687	1,256	4,876	36,457	△113	36,343
セグメント負債	12,830	798	3,142	3,073	852	20,697	△113	20,584
その他の項目								
減価償却費	307	86	41	0	—	435	—	435
持分法適用会社 への投資額	231	13	18	—	—	263	—	263
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	949	7	81	13	—	1,051	—	1,051

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であり、セグメント資産及びセグメント負債の調整額△113百万円は、セグメント間債権債務相殺消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	34,396	6,707	12,870	2,778	—	56,752	—	56,752
その他の収益	—	—	—	—	2,459	2,459	—	2,459
外部顧客への売 上高	34,396	6,707	12,870	2,778	2,459	59,212	—	59,212
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	202	129	42	8	—	382	△382	—
計	34,598	6,836	12,912	2,787	2,459	59,595	△382	59,212
セグメント利益	2,763	1,746	1,006	97	1,326	6,939	△0	6,939
セグメント資産	22,590	7,038	5,121	3,360	5,692	43,803	△182	43,621
セグメント負債	15,321	1,407	2,735	3,001	1,361	23,827	△182	23,645
その他の項目								
減価償却費	426	117	32	1	—	578	—	578
持分法適用会社 への投資額	254	13	—	2	—	270	—	270
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,522	302	39	1,398	—	3,262	—	3,262

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であり、セグメント資産及びセグメント負債の調整額△182百万円は、セグメント間債権債務相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
減損損失	753	—	39	—	—	—	793

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
減損損失	426	—	—	—	—	—	426

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
当期償却額	298	—	3	—	—	—	301
当期末残高	1,772	—	7	—	—	—	1,780

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
当期償却額	320	34	1	119	—	—	476
当期末残高	2,199	252	—	1,181	—	—	3,633

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当連結会計年度において、株式会社Direct Techが持分法適用関連会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益15百万円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	271.38円	344.64円
1株当たり当期純利益	66.54円	98.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,759	19,975
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	2,821	3,807
(うち新株予約権(百万円))	9	8
(うち非支配株主持分(百万円))	2,812	3,798
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,938	16,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,674,039	46,914,039

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,172	4,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,172	4,684
普通株式の期中平均株式数(株)	47,674,039	47,742,872

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数
1,262,061株(消却前の発行済株式総数に対する割合：2.62%)
- (3) 消却実施日
2024年3月29日

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式総数は、46,914,039株となります。